

「クイック入金サービス」・「ネット入金サービス」利用規定

第1条（利用規定の趣旨）

この規定は、ひまわり証券株式会社(以下「当社」)のオンライン取引システムを利用されているお客様が、当社と提携している金融機関（以下、「提携金融機関」）のお客様名義の預金口座等（以下、「振込口座」）から、オンライン取引システム上の専用サービスシステムを利用して、当社のお客様名義の取引口座（以下「取引口座」）に振込入金を行える次の各号に掲げるサービス（以下「本サービス」）の利用に関するものです。

①クイック入金サービス

②ネット入金サービス

2 この規定に定めのないものについては、関連する法令諸規則、当社の取引約款等および提携金融機関の定める規約・規定等に準じるものとします。

第2条（本サービスの目的）

本サービスは、振込口座から取引口座への振込に際しての利便性を高めることを目的としております。しかし、本規定に定める事項により、常に目的を達成しうるものではありません。

第3条（本サービスの利用方法）

本サービスの利用は、当社が別途に定める方法および提携金融機関が別途に定める方法に基づいて行われるものとします。

第4条（本サービスを利用できるオンライン取引システム）

本サービスを利用できるオンライン取引システムは当社が別途に定めるものとします。

第5条（本サービスを利用できる提携金融機関）

本サービスの提携金融機関はオンライン取引システムごとに当社が別途に定めるものとします。

第6条（本サービスの利用時間）

本サービスの利用時間は、当社が定める営業時間内とします。

2 前項の利用時間内であっても、取引口座における所定の時限を過ぎている場合、当該振込に関しては、取引口座において定める日付での受付として振込入金処理を行います。

3 第1項、第2項にかかわらず、提携金融機関が別途に定める本サービスの利用不能時間帯にあたる場合は当該提携金融機関について本サービスの利用はできないものとします。

4 第1項、第2項にかかわらず、オンライン取引システムがメンテナンス等の事情によりご利用いただけない場合、本サービスの利用はできないものとします。

第7条（本サービス利用に際しての本人確認）

本サービス利用時の取引口座における本人確認は、オンライン取引システムにおけるお客様の口座番号もしくはログインIDおよびパスワード・暗証番号等を入力していただく方法により行います。

2 本サービス利用時の振込口座における本人確認は、お客様と提携金融機関との間で別途に定めるID、パスワードの入力等、提携金融機関所定の方法により行います。

3 上記2項の本人確認の後に行われた、本サービスの利用に関しては、お客様自身で行われた手続きであるものとします。

第8条（本サービスの振込口座名義人）

本サービス利用時の振込口座の名義は、取引口座の名義と同一のものに限ります。

2 振込口座の名義と取引口座の名義が相違した場合、当社はお客様に通知することなく、当該振込の変更または取消等および当該サービス後の取引の変更または取消等を行うことがあります。

第9条（本サービス利用後の振込成立確認）

本サービス利用に際しての振込成立確認は、お客様自身に取引口座の残高をご確認いただくことにより行います。ただし、当社が必要と判断する場合には、振込成立確認後にも、当社はお客様に通知することなく、当該振込の変更または取消等を行うことができるものとします。

第10条（本サービスの振込入金限度額）

本サービスにおける振込入金限度額は、お客様と提携金融機関との間で別途に定められた金額と当社が別途に定める金額とのいずれか小さい方とします。

第11条（本サービスの利用手数料・振込手数料等）

当社における本サービスの利用手数料は当社が別途に定めるものとします。

2 前項にかかわらず、本サービスの利用に際し提携金融機関が個別に定める振込手数料、振込に係る口座管理手数料等については別途お客様のご負担となります。

第12条（本サービスでの振込入金訂正・取消）

本サービスにおいては、お客様が一度行われた振込入金の手続きは、いかなる理由があってもお客様の意思による訂正・取消はできないものとします。

2 前項にかかわらず、当社が必要と判断する場合において、当社は、お客様が行われた振込入金の手続きの訂正・取消ができるものとします。

第13条（本サービスの利用停止および禁止）

当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの利用停止もしくは禁止を行うことができるものとします。

- ①当社のリスク管理上、許容できない事象が発生した場合
- ②当社もしくは提携金融機関が本サービスを廃止した場合
- ③お客様に対して本サービスをはじめ当社サービスのいずれか一つ以上を提供することが不相当であると、当社が判断した場合
- ④その他、当社が、本サービスの利用停止および禁止が適当であると判断した場合

第14条（免責事項）

当社は、本サービスに関連してお客様に生じたいかなる損害および生じた利益の逸失に関して、その事情、本サービス利用の有無、振込成立の可否、利用方法の正当性等を問わず、一切の責を負わないものとします。

第15条（本規定の変更）

この規定は、関係する法令の変更、監督官庁の指示、通信システム上の変更もしくはその他必要がある場合は、お客様に予告なく変更されることがあります。

平成24年1月9日